



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

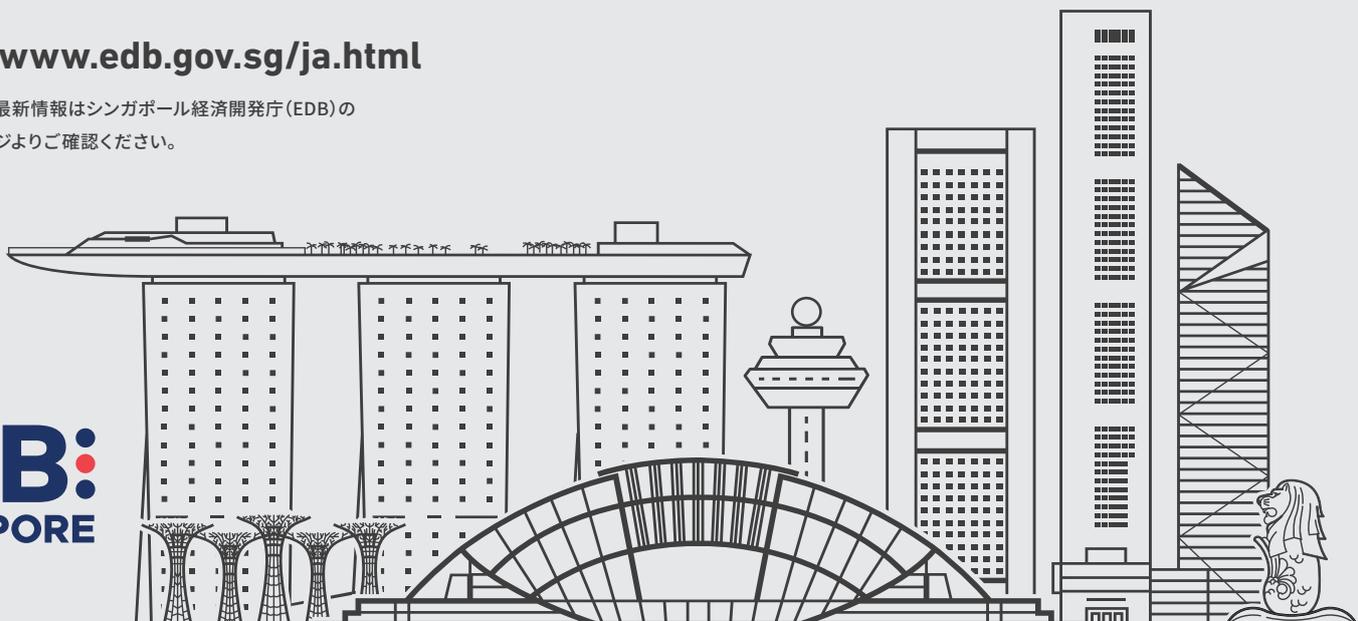
Jul.-Sep.
2023

京都の77%の企業がシンガポールをビジネスの
目的地として認める理由 ~オムロンとSCREENの事例より~

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の
公式ホームページよりご確認ください。

EDB:
SINGAPORE



A TALE OF TWO CITIES

京都の77%の企業がシンガポールを ビジネスの目的地として認める理由 ～オムロンとSCREENの事例より～

日本の古都・京都の77%もの企業がシンガポールを起業・海外進出の投資先として認知している——そんな驚くべき事実が、ある調査により浮き彫りになった。シンガポールがとりわけ京都で、それほど多くの企業を惹きつけているのはなぜなのか。京都の老舗企業であるオムロンとSCREEN取材し、シンガポールでの活動を紹介するとともにその理由を考察する。

京都のビジネスリーダーはシンガポールを “スマートな国”とイメージ

日本の企業の3社に2社が、京都ではそれ以上の割合の企業がシンガポールをビジネスの目的地として認知している。その事実が明らかになったのは、マーケティング分析や市場調査を行うニールセンが2022年に実施した「UNDERSTANDING THE SINGAPORE BUSINESS BRAND」の調査だった。

この調査はビジネスの目的地としてのシンガポールのブランド力を測るためのもので、グローバル化能力のある日本企業316社を対象に、2022年9～12月にオンラインで実施された。そして同調査では、ほかにも興味深いことがいくつか浮かび上がった。

シンガポールの認知度について日本国内の都市別でみると、京都のビジネスリーダーの認知度が最も高く、起業または事業の海外進出に向けた投資先として「シンガポール」を挙げた企業が、日本全体で65%なのに対し、京都は77%に上った。

さらに注目すべきは、京都のビジネスリーダーがシンガポールに抱くイメージについてである。「シンガポールのビジネス・エコシステムは、スマート・キャピタル(資金だけでなく知識ももたらす洗練された投資家)を惹きつける」との回答が多数を占めたのだ。

“スマート・キャピタルを惹きつける”シンガポールのビジネスの環境とはどのようなものなのか。また、実際シンガポールに進出している京都の企業は、どのように活動を展開しているのか。



シンガポールを拠点にオートメーション化を推進する「オムロン」

オートメーション分野の世界的リーダーであるオムロンは、京都市に本社を置き、工場や医療機器向けに技術を提供している。同社とシンガポールとの関わりが始まったのは1972年。シンガポールに現地法人OMRON ASIA PACIFICを設立して以来、アジア太平洋地域を統括してきた。

「シンガポールで事業を始めて50年、シンガポールはアジア太平洋地域の重要な拠点であり続けています」

OMRON Management Centre Asia Pacificのヴィレンドラ・シェラー (Virendra Shelar) 社長はそう話し始めると、シンガポールの優位性について続ける。

「まず、シンガポールは政治環境が強固で安定し、経済大国として位置づけられています。この強固な政治・経済基盤はさまざまな分野の企業を惹きつけ、企業に成長と成功のための環境を提供しているのです。また、東南アジアの中央に位置し、交通網が発達しているため、域内はもちろんそれ以外の地域でも、急成長する市場に容易にアクセスできる点も魅力です」

オムロンでは現在、長期ビジョン「Shaping The Future 2030 (SF2030)」によって、持続可能な未来に貢献することを強く掲げている。シンガポールでも同様に、社会に大きなインパクトを与えるため、あらゆる事業に取り組んでいる。

その一つが、コネクテッド・ヘルスケアによる在宅モニタリングの推進だ。例えば、患者が家庭で定期的に血圧をモニタリングし、医師や介護者と簡単にその情報を共有できるよう、インターネットに接続された血圧モニタリング機器を提供している。これにより、患者のより良い健康管理を実現し、予期せぬトラブルの減少につながっている。これは、オムロンのヘルスケア・ビジョンである "Going for ZERO" の大きな原動力となっている。

もう一つ、OMRON ASIA PACIFICのシンガポールでの活動を語るうえで欠かせないのが、産業オートメーション事業のための「オートメーションセンタ(ATC)」の開設だ。研究開発機能を備えたこの革新的なライブ・ラボ兼ショールームは2017年にオープンした。製造現場の知能化や見える化を加速させるAIやIoTなどの技術を紹介し、シンガポールの中小製造業でスマート・マニュファクチャリングを推進する。

さらに2022年、同社はシンガポールで2カ所目となるオートメーションセンタを設立した。「OMRON AUTOMATION CENTER SINGAPORE for Logistics」と名づけられたこの施設は、物流に特化したソリューション開発センターだ。アジア太平洋地域の企業が業務を合理化するため、革新的な自動化ソリューションをテスト、開発、展開できるようにすることも目的とし、業界の成長を支えている。

「シンガポールは研究開発活動を奨励し、インフラに投資し、活気あるスタートアップ・エコシステムを育成しています。このような環境はイノベーションを刺激するとともに、私たちにも新たなテクノロジーを活用する機会を提供しています」(ヴィレンドラ社長)

高い語学力を持つ人材の活用でグローバル事業を優位に展開する「SCREEN」

半導体製造装置大手のSCREENも京都市に本社を構える。海外に31拠点を展開し、シンガポールには1979年に現地法人を設置した。多くの顧客を抱える東南アジアでのサービスを拡充することが目的だった。

現在はSCREEN SPE SingaporeとSCREEN Holdings Singaporeの2社が置かれ、前者は半導体製造装置、後者は印刷関連機器およびプリント基板関連機器の販売やメンテナンスを行う。

「古くからシンガポールに進出する日本の企業は多いため、まず、日系企業への理解があります。さらに福利厚生が充実していると評価してくださっているようで、日系企業は就職先としても人気です。そういった意味で、シンガポールは日本の企業がパフォーマンスを発揮しやすい場所だと思います」

そう話すのは、SCREEN SPE Singaporeの新居健一郎取締役社長。シンガポールの拠点は、東南アジアにある他の事務所をサポートするなど統括拠点として存在感を放っているというが、その役割を果たすうえで要となっているのが現地の人材だという。

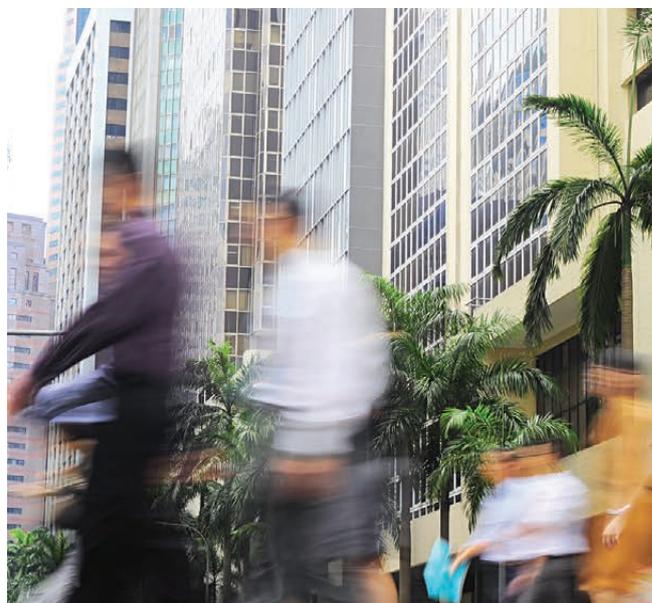
新居取締役社長は、「シンガポールの方たちは実直で、非常に真面目に仕事に取り組む印象」と評し、こう語る。

「私たちは、装置の立ち上げやメンテナンスなどを行うサービスエンジニアを各国で多数採用していますが、特にシンガポールの方たちは基本的に英語と中国語が堪能です。グローバルに事業を展開するSCREENにとってこれは強みです。というのも、世界各地のサービスの需要にはバラツキがあり、ある地域にエンジニアが不足した際には、そこにシンガポールのエンジニアを派遣することもできるからです」

人材に関しては今年6月、同社は熊本事業所内にエンジニアを教育するグローバルトレーニングセンター「匠-TAKUMI-」を開設し、話題となった。今後シンガポールのエンジニアのさらなる技術力向上のため、日本のこのセンターを活用する計画もあり、シンガポール経済開発庁 (EDB) と協力についての話し合いが進められている。

「EDBにはこれまでもいろいろな助けられてきました。コロナ禍で部分的ロックダウンを発動した際、日本人のエンジニアをシンガポールに派遣できず困っていると、入国できるよう特別に手配してもらいました」(新居取締役社長)

SCREENやオムロンのような京都のスマートな企業と、シンガポールならではの教育水準の高い人材や、サステナビリティに重きを置くエコシステムなどのビジネス環境はこのように相性が良い。だからこそ、京都の企業はシンガポールをビジネスの目的地として重視するのかもしれない。





世良マリカさんがシンガポール取材で見た、 “持続可能な”企業活動

シンガポールで進むSDGsの取り組みが、BSテレビ東京の報道番組「日経ニュース プラス9」内のコーナー「SDGs 未来への一歩」で、3週連続で取り上げられ話題となった。そこでこの「BRIDGE Singapore Business News」では、現地取材にあたった現役大学生モデルの世良マリカさんにインタビュー。後編の今回は、シンガポールのエコシステムの活用で躍進する企業や産業について、大学生ならではの視点で語ってもらった。



空港や屋台までもスマートだった

シンガポールのSDGsの取り組みに着目し、「日経ニュース プラス9」（以降「日経プラス9」）が今年3月に特集したのは、シンガポールの半導体やスマートシティ、代替肉といった産業。そして、脱炭素の取り組みの話題だった。当時番組でキャスターを務めていた世良マリカさんは、4日間にわたってシンガポールの現地を取材し、テーマに関連する施設や企業、政府機関を訪れ、担当者や街の声をつぶさに聞いた。

モデルとして活躍しながら慶應義塾大学総合政策学部で学び、「卒業したら、何か社会にいいインパクトを与えられるような仕事に就きたい」と話す世良さん。そんなこれからの社会を担う彼女の目に、シンガポールはどう映ったのか――。



「シンガポールの第一印象として、空港がきれいだと着いてすぐに感じました。そして、とても“スマート”だなとも。入国審査が、パスポートを機械に読み取らせるだけとあっという間で、審査が終わっていたことにしばらく気づきませんでした」

シンガポールでは、入国手続きに必要な電子入国カードや健康申告書の登録をオンラインで行うことが可能だ。これにより、審査官にパスポートを提示して入国スタンプを押してもらうといった一般的な対面審査を受けることなく、入国できるようになっている。

「シンガポールのスマートさは、そのまま向かったホーカーセンターでも感じました」と世良さんが話すホーカーセンターとは、屋台が集まる施設。チキンライスやバクテー、ラクサなどのローカルフードがリーズナブルな価格で提供される国民の台所だ。シンガポール国内に100施設以上あり、2020年12月にホーカー文化がUNESCO無形文化遺産にも登録されている。何よりも特徴的なのは、すでにほとんどの店舗がキャッシュレスに対応していることだ。

もう一つ、シンガポールの街の光景で印象に残っているというのが、自動車の“自動販売機”。「移動中に、高級車が買える自動販売機のようなものを見かけました。キャッシュレスで買えるのでしょうか。とてもおもしろかったです」と語るのは、中古車販売店・Autobahn Motorsが経営するもの。その“自販機”は、ガラス張り立体駐車場のようにつくりで、ベンツやフェラーリなどの高級車がズラリと並び、購入も可能。街の名物となっている。

ジュロン島のスケールの大きさに感動

さらに世良さんはこうも言う。

「場所だと、化学やエネルギー産業拠点のジュロン島が非常に印象深かったです。いろいろな国の企業がたくさん集まり、すごいスケールで協業していました」

関税などの貿易の制限になる措置を一定の期間内に撤廃・削減する「自由貿易協定 (FTA)」を27件結んでいるシンガポールでは、企業が世界の主要経済国と自由に取引ができる。そうした背景から、世界屈指の化学・エネルギー産業ハブとして国際競争力を増しているのがジュロン島だ。

そのジュロン島には、製油所、バイオ燃料をはじめとする燃料やエチレンなどの基礎原料を作る総合化学メーカーのほか、手術用のマスク・手袋や自動車部品などの製品を作るメーカー、つまり川上から川下まで100を超える企業が集積している。企業をまたいで各施設がパイプラインで結ばれ、石油・石化製品を直接運べるようになっている。そのエコシステムにより原料調達面でコストを節約できるうえ、サプライチェーンリスクが軽減されるなど、好ましい相乗効果が生み出されている。

海外からの企業誘致で優れたエコシステムを構築

ジュロン島にさまざまな国籍の企業が集まっているのは、海外投資の呼び込みに力を入れるシンガポールならではの事だ。世良さんも「シンガポールは東京23区ほどの面積と国土が小さく、人や資源に限りがあるため、企業や人材を海外から積極的に呼び込んで産業を発展させてきた国。その歴史を、ジュロン島でも肌で感じました」と語る。

一方、ジュロン島を持続可能な化学・エネルギー産業拠点に転換させるために、シンガポール経済開発庁 (EDB) は現在、さまざまな取り組みを行っている。サステナビリティを考慮した新たな生産体制の構築や、資源最適化のためのインフラの整備などがその具体的な内容で、2021年にはCO₂排出量の大幅な削減や、持続可能な製品の生産量の引き上げの目標を明記した計画「サステナブル・ジュロン島」も発表した。

ジュロン島に製造拠点を置く旭化成の現地法人・Asahi Kasei Synthetic Rubber Singaporeの高森仁文取締役社長は、番組の取材に対しこんなコメントをしていた。

「エネルギーの消費を抑えるために今後もさまざまな設備投資を行っていく予定で、EDBと連携してプロジェクト化していきます」

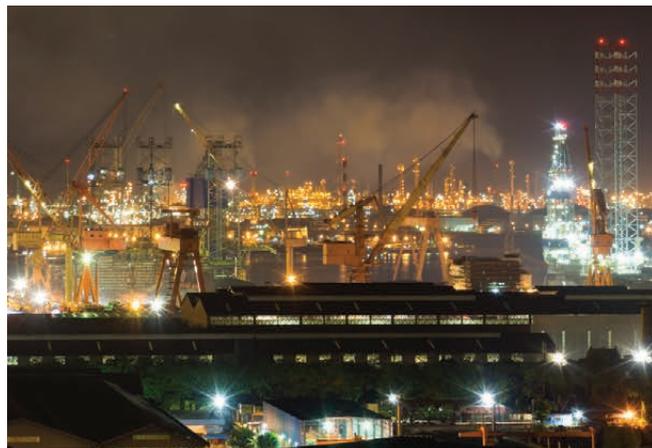
世良さんはそうしたジュロン島のサステナブルな取り組みに関して、期待を込める。

「世界から最先端の技術も集まるシンガポールでは、東南アジア初となる水素対応の発電所の建設を計画していて、建設予定地はジュロン島だそうです。エネルギーは私たちの生活に欠かせないものです。『日経プラス9』で核融合発電や太陽電池などの日本の技術を取材して以来、環境やエネルギー産業に興味を持つようになったので、シンガポールの発電所についても今後が楽しみです」

多国籍かつ多様な企業が優れたエコシステムを形成しているのは、化学・エネルギー産業だけではない。バイオ医薬品、医療機器分野でもエコシステムの構築が進んでいる。世良さんはそのことについてこう語った。

「例えば、製薬大手・中外製薬がシンガポールに設立した研究会社の中外ファーマポディ・リサーチへの取材でも、CEO兼リサーチヘッドの嶋田英輝さんが、『シンガポールには世界から人や技術、情報が集まり、一体となって発展している。コミュニティーに参加することでインフラが共有できる環境なので、ゼロから開発能力を構築しなくても薬剤開発が迅速に進む』とおっしゃっていました」

シンガポールではそのように、日本を含む海外からも積極的に企業を誘致し、エコシステムを構築して強化。環境行動計画「Green Plan 2030」を発表するなどシンガポール政府と進出企業とが連携して、持続可能な社会の実現を目指している。



COMPANY CASE STUDY



ネオ・エンチョン
(Neo Eng Chong) 氏
マキノアジア
社長兼CEO

設立50周年のマキノアジア、 いま改めて語るシンガポールの グローバル拠点としての魅力



産業用工作機械で世界トップクラスのシェアを誇る牧野フライス製作所のアジア太平洋事業を統括するマキノアジア。シンガポールを拠点に中国やインドへと事業領域を広げ、シンガポールの発展とともに、域内の製造業をけん引してきた。建国まもないシンガポールに設立して半世紀。なぜ同社は、シンガポールをグローバルビジネスの拠点として選び続けているのか——。ネオ・エンチョン(Neo Eng Chong)社長兼CEOに話を聞いた。

シンガポールに拠点を置きアジア太平洋での 管轄事業は連結売上高の4割超

シンガポール建国から8年後の1973年に設立。世界で名を知られる工作機械メーカー牧野フライス製作所のアジア太平洋地域の拠点であるマキノアジアが今年5月、ついに50周年を迎えた。ネオ・エンチョンCEOは言う。

「この50年間、私たちはシンガポールでの事業を拡大し、ここから中国、インド、東南アジアといった大きな市場への進出を果たしてきました」

アジア各地に事業所や工場を持つマキノアジアは、管轄するアジア太平洋地域の事業がグループ全体の連結売上高の4割を超え、いまなお成長中。その成長の秘訣ともいえるのが、「不断の技術革新」である。

「時代とともに進化し続けるためにも、製造業に関わる者として、テクノロジーの進化とともに常に技術を革新していかなくては

ならない」というネオCEOの言葉通り、マキノアジアは老舗企業でありながら、現状維持を是としない。工作機械のトップリーダーとして常に市場の要請にこたえながら、製造業の発展を支えてきたのだ。

そんなマキノアジアは、設立50周年の記念式典でも“流儀”として新型のマシンを披露した。その「S50立形マシニングセンター」とは、半導体や新エネルギー車、航空宇宙、医療など高成長産業の次世代ユーザー向けに製造プロセスを合理化した金属精密加工機だ。工程にかかる時間を短縮。AI やデジタル技術を使ったりモート操作も可能と、期待を裏切らない。

「グローバル企業である私たちの製品は、世界40カ国以上の顧客に届けられます。そのため、異なる地域、国の産業がどのように展開しているのかを理解することが非常に重要で、その点においてもシンガポールは魅力的です。というのも、その“理解”を可能にする、グローバルな人材を採用するのに、国際都市であるシンガポールは適しているからです」(ネオCEO)

シンガポールは、アジアを中心に世界の市場への玄関口の役割を果たすグローバル都市であるため、じつに多様な人材が活躍している。

マキノアジアでも同様で、従業員の国籍の数は約18。そして、そのダイバーシティのある環境で、各国拠点間での人材交流や、部門を超えた協働プロジェクトへの参加の機会を設けている。それによりそれぞれの市場や部署、またグループ全体で何が起きているかを社員自身が理解し、対処法を考えるよう促しているのだが、この仕組みもまた、同社の企業としての成長を支えている。

なお、「海外現地法人のマネジメントは現地の人間に任せるのがマキノの哲学」。京都で機械工学の修士号を取得し、日本に深い理解を持っているネオCEOは、シンガポール出身の4人目のCEOとなる。

海外唯一の研究開発センターと初のスマートファクトリー

もう一つ、マキノアジアの事業になくてはならないのが、南西部のジュロン地区にある「国際研究開発 (IRD) センター」だ。そこでは新エネルギー車など成長著しい産業向けの工作機械の設計などを行い、日本以外ではグループで唯一の研究開発施設となっている。

しかし、あえてシンガポールにR&Dの拠点を置いたのはなぜなのか。ネオCEOは「ベンツやBMWなどのハイエンド製品よりもう少し大衆向きの、中国やインドなどの大市場を対象とする製品開発は、市場に近く、市場をよく知れる場所で行うほうが理に適う」と説明する。

さらに、2019年にシンガポール西部ジュークーン地区に設立した海外初のスマートファクトリーも注目される。1億SGD (約80億円) が投じられたこの工場は、持続可能な生産を確保するため、環境に配慮した設計となっているのが特徴だ。

例えば、工場の屋根には5,300枚の太陽光パネルを装備。太陽光発電で工場全体の消費電力の25%を賄うとともに、二酸化炭素の排出量を年間1,000トン削減している。

グループで初めて導入されたこの太陽光パネルは、今年4月にマキノアジアが100%出資して中国・武漢に開業した新工場のほか、中国の他拠点や日本の一部の工場でも採用。シンガポールの生産拠点は常に新しいアイデアやソリューションを検証するパイロットプラント的存在にもなっている。

このスマートファクトリーの強みは環境面だけではない。「8,000平方メートルのフロアで働く人員は3、4人程度」(ネオCEO) という未来型の工場でもあるのだ。工場には遠隔で機械稼働を管理するIoT技術を導入。これによりアジア全域の顧客企業で稼働する機械のデータをすべて追跡し、機械の効率的な運用や不具合の早期発見を可能にした。さらに、自動化のため工場内に無人のフォークリフトを設置し、あらゆる作業を監視、制御している。こうしたデジタル化と自動化により生産能力を倍増させることに成功した。

シンガポール政府による取り組みと地政学的優位性を評価

このスマートファクトリーでもみられる同社のデジタル転換は、シンガポール政府による革新的なビジネスモデルや新技術の導入を促すロードマップ「産業変革マップ (ITM)」に基づき、2016年より戦略的に進められてきた。その背景には世界各国の企業が直面するもう一つの課題も見え隠れする。それは従業員の高齢化で、ネオCEOはこう話す。

「わが社には在職20年を超える社員が120人、40年を超える社員も23人います。熟練社員の知識と経験は会社の宝です。一方で、彼らに若いころと同様の働き方を求めることはできず、若い世代に過剰な負荷をかけることもできない。こうした課題の解決にデジタル化や自動化の推進が必要なのです」

マキノアジアはこれ以外に、先端製造の分野でもシンガポールが適した拠点であるとしている。それはグループ初の試みでもある「金属をベースにした積層造形のソリューション事業」に関してだ。

「これまでマキノが手がけてきた機械製造は、金属を削って成形する『引き算』の発想ですが、積層造形は正反対の『足し算』の発想です。マキノが目指すべき方向かどうか、グループ内で慎重な意見もありました。ただ、欧米ではすでに無視できないトレンドであり、採るべき選択だと判断しました」(ネオCEO)

この事業では、3D金属プリンターの一大市場であるヨーロッパで企業や研究所と協働。先端製造技術への支援を惜しまないシンガポール政府の後押しもあり、今年中に新たな製品を発表できる見通しとなっている。

同社はそうして進出当初から、外資誘致戦略を担うシンガポール経済開発庁 (EDB) を通じ、政府から有形無形のサポートを受けてきた。EDBはこれまでも様々な優遇措置や制度、研究開発のための高等教育機関との提携促進、エコシステムにおける他企業との連携促進を通じて数々の企業を支援してきた。ネオCEOはこう言う。

「マキノアジアはシンガポールとともに成長してきました。世界の市場への参入口であるこの国で、市場が求めるものに一生懸命こたえてきました。それが同時に、シンガポールを進化、発展させてきたのです」

近年、同国の人件費高騰によるコスト増からアジアの他国に拠点を移す取引先企業も出ているが、ネオCEOは「我が社の場合だと人件費はプロダクトコストの5%未満で、全体としては十分にマネージできる」として、「複数のFTAの存在からしても、むしろシンガポールの優位性は高まっている」とみる。

「ほかに例を見ない効率的な社会システムはもちろんのこと、米中間の対立など国際情勢が不安定になるなか、政治的中立の立場を取るシンガポールの地政学的な優位性は他の国では得られません。この点は過小評価すべきではないでしょう」

シンガポールの工業化を黎明期から支え、国の発展とともにアジアの製造業をけん引してきたマキノアジア。「次の50年も、この国とともに進化し続けていきます」とネオCEOは力を込めた。

マキノアジアの施設に設置された太陽光パネル





シンガポールと人材

Slack元CFOのアレン・シム氏、
シンガポールの成長するテック・エコシステムと
グローバル人材ハブについて語る

多国籍企業からスタートアップまで、あらゆる企業からパートナーとして選ばれているシンガポールには、世界から優秀な人材が集まる。シンガポールに進出する企業はこの地で、実際にどのように人材を活用し、ビジネスを有利に展開しているのか。シリーズ2回目の今回は、アメリカのビジネスチャット大手スラック・テクノロジーズ(現セールスフォース)でCFO(最高財務責任者)を務めたアレン・シム(Allen Shim)氏にインタビューを行い、同氏がシンガポールで立ち上げたコンサルティングファーム・Anderson Point Consultingに関する話を聞いた。



アレン・シム氏は、チームコミュニケーションとコラボレーションのプラットフォームであるSlackを手がけていたスラック・テクノロジーズの、最初の従業員20人のうちの1人だった。2021年8月までCFOを務め、グローバルオペレーションや会計など財務管理戦略を統括。現在はシンガポールおよび東南アジアの新興企業へのアドバイスや、起業して間もない企業に出資するエンジェル投資に注力している。

Q:現在の活動について、詳しく教えてください。

私はシンガポールや東南アジアで、創業間もない民間テクノロジー企業の顧問業務に力を入れるために、Anderson Point Consultingを立ち上げました。アメリカのソフトウェア大手のセールスフォースによるスラック・テクノロジーズの買収が、自然と私に転機をもたらしたのでした。

安全で安定した環境と、成長するテック・エコシステムを重視し

ていた私たち家族にとって、シンガポールは最も魅力的な選択肢となりました。そこで、2021年7月にシンガポールに移住しました。

現在私は、あらゆる業界のさまざまな成長ステージにある企業を対象に、起業家や経営幹部にアドバイスやコーチングを行い、複数の企業で取締役を務めています。そして、そうした取り組みの一環として、企業への直接投資も行っています。

Q: その活動の場としてシンガポールを選んだのはなぜですか。

シンガポールはガバナンスが安定し、経済が成長しているからです。さらに、地域のハブとして才能と資本をひきつけ、過去数年間で、いくつかの注目すべきイグジット（事業売却などにより投資資金を回収すること）やIPO（未上場会社による株式の上場）と相まって、多くのスタートアップ企業の成長を促してきました。これらすべての要因のおかげで、私はシンガポールでつながりを持ちたいと思っていた企業や個人にアクセスすることができました。シンガポールに滞在しながら、インド、インドネシア、タイなど複数の国の起業家や投資家たちに会い、初期段階の企業やその後の成長段階の企業にも出会うことができたのです。こうした交流の一部はシンガポール政府が促進してくれたため、その過程で私は、公的機関と良い関わりを持つようにもなりました。

Q: 今後シンガポールでの人材確保はどのように進化していくと思いますか。

上級管理職レベルの人材の質や量は、成長し成熟していくでしょう。また、スタートアップのイグジットが増えるにつれ、リスクが高いように見えるにもかかわらず、スタートアップを“好機”と

捉えるような、人材の意識改革も進むでしょう。というのも今後は、成功に必要なペースでビジネスを動かし続けるために、マニュアルがなくとも解決策を見いだせるような柔軟性と適応力を高めていくことが、人材には求められるからです。

Q: コンサルティングの専門家として、シンガポールのビジネスエコシステムのこういった側面から恩恵を受けていますか。

シンガポールはハブであるため、アジア太平洋全域の人々と出会う機会が特に多くあります。日本、韓国、オーストラリア、そしてアメリカからも出張客があり、継続的に人脈を作る機会に恵まれているのです。また、Tech.Passを含むシンガポールのグローバル人材向け就労ビザ・プログラムはエコシステムに柔軟性を与え、発展に大きく寄与しています。

Q: あなたとご家族は実際シンガポールに住んでみて、どのように感じましたか。

住みやすさは、移住を決めるにあたってとても重要な検討事項でした。6歳と9歳の私の子どもたちはシンガポールのインターナショナルスクールに通い、元気に過ごしています。学校の教育内容や課外活動の質は本当に優れていると思います。

治安が良く、コミュニティがしっかりしていることも、日常生活での不安を少なくしてくれています。そして、シンガポールは多文化社会であることから、私たち家族はよりグローバルな視野を身につけ、異なる習慣や料理、伝統を高く評価するようになり、とても感謝しています。



1

シンガポール、2026年までに環境に配慮したエネルギー効率の高い水素対応の新しい発電所の建設を計画

シンガポールのエネルギー市場庁(EMA)は、持続可能なエネルギー市場のニーズに対応するために電力の発電容量を増加させる計画だ。ジュロン島に建設されるケッペルの新しい水素対応発電所は、炭素排出量を低く抑えつつ、水素を30%使用して運転することができる。同発電所の新世代のコンバインドサイクルガスタービン(CCGT)が、信頼性のあるエネルギー供給の鍵を握る。EMAは、おもにエネルギー集約型分野への投資により2023年から2028年の間に予想される年間4%の電力需要の増加に対応するため、民間セクターから発電容量を増やすための提案を募集している。この発電所は電力以上の価値を提供し、持続可能性の目標をサポートする。

2

三井化学、シンガポールでポリオレフィンエラストマー工場の建設に着手

三井化学は、高機能ポリオレフィンエラストマー(POE)製品の「タフマー」を製造する新しいプラントの着工式を、シンガポールに拠点を置く完全子会社である三井エラストマーズシンガポールで行った。同プラントは年間12万トンの製造能力を有し、2025年3月までに稼働する予定だ。「タフマー」は自動車用ポリプロピレン複合材料の衝撃改質剤として広く使用されており、太陽電池の封止材としても需要が増加している。MLT Analyticsによると、太陽電池の封止材におけるPOEの需要は2020年から2030年までの年間成長率が20%を超える急成長が予測されている。ただし、中国や韓国から新しいPOEサプライヤーの登場も予想され、市場は競争が激化し価格圧力がかかる可能性も懸念される。着工式には、シンガポール経済開発庁(EDB)の政策・企画担当副次官であるダミアン・チャン(Damian Chan)氏も出席した。

3

エクシオグローバル、シンガポールに本部をオープンし、東南アジアでの展開を計画

通信インフラ・システム関連事業を手掛け、東京証券取引所に上場しているエクシオグループの海外統括子会社エクシオグローバルが、シンガポールに新たなグローバル本部を開所した。ザ・パルス(The Pulse)と呼ばれる延べ床面積約1万1,000平方メートルのビルには、エクシオグローバルのICTインフラとテクノロジー分野の子会社が入居。エクシオグローバルは、現在シンガポールに1,000人の従業員がおり、そのうち350人が6階建てのザ・パルスに在籍、将来的には600人に増加する予定だ。CEOの今泉文利氏は「シンガポールは、戦略的に重要かつビジネスフレンドリーな場所であり、政治的安定性、多様な人材プールがあることから、新拠点の設置場所として採用した」と述べている。今泉氏はまた「東南アジアの隣接国への展開も検討している」と付け加えた。シンガポールの通商産業大臣であるロウ・イエンリン(Low Yen Ling)氏は、「エクシオグローバルの新拠点の開所は、この地域の技術革新の中心地であるシンガポールと日本企業との協力の可能性が高まっていることを反映している」と述べている。なお、エクシオグローバルの主要な事業は、マネージドITサービスであり、機械・電気エンジニアリングサービス、ICTインフラ、サプライチェーン技術などの分野に子会社がある。

4

鹿島建設、チャンギ・ビジネスパークに地域本部「ザ・ギア」を開設

鹿島建設の子会社カジマ・デベロップメントは、チャンギ・ビジネスパークに地域本部と、研究開発・イノベーション拠点としての機能を併せ持つ「The GEAR(Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)」を開

開設した。鹿島とシンガポールとのビジネスの歴史は長く、丸善東洋オイル・シンガポール製油所(1962年)やジュロン造船所のドック(1965年)といった重要なプロジェクトにまで遡る。同社はほぼ10年前からこの地域に根を下ろすことを目指していた。カジマ・デベロップメントのCEOを務める大石修一氏は、「故・鹿島昭一博士から、シンガポールに本社を設立する使命を託された」と強調した。The GEARは、鹿島初のグローバルな研究開発拠点として、鹿島による持続可能性とシンガポールとのタッグに対するコミットメントが反映されている。鹿島は、2013年に技術研究所シンガポールオフィス“KaTRIS”(Kajima Technical Research Institute Singapore)を開設し、気候変動や都市化の課題に対する革新的なソリューションの先頭に立っている。

5

ソフトウェア大手SAP、AIチームの人員倍増を計画

ソフトウェア企業のSAPは、ハイテク分野における人工知能(AI)ブームに対応するため、シンガポールのAIチームを倍増させる計画であり、2025年までに200人の新規雇用を行うという。また、シンガポールに駐在するSAPの従業員数を1,400人にまで拡大する。新規採用者のほとんどはコンピューター分野の新卒を想定しており、エンジニアやデータサイエンティストなどの職務に就く予定だ。シンガポール政府は過去5年間に、AIの研究開発に約5億SGD(約535億円)を投資し、AIを公共の利益に活用するために民間セクターとのパートナーシップを促進してきた。企業主導の研修プログラムなどの取り組みにより、すでに2,600人以上がAIやデータ分析の職務に就いており、収益成長を促進し、従業員のスキルセットや仕事への満足度を向上させるAIの可能性を示している。

6

Zuellig Pharma SingaporeとGSKがワクチン流通拠点を設立し、アジアにおけるワクチンへのアクセスを改善

アジア最大級のヘルスケア・サービス・グループであるZuellig Pharmaは、世界的なバイオフーマ企業であるGSKと提携し、アジア太平洋(APAC)地域におけるGSK初のワクチン流通拠点を設立する。シンガポールに本部を置くこの拠点は、APACの13の市場にサービスを提供する。Zuellig Pharma Singaporeは、GSKのワクチンの倉庫保管と流通サービスを提供し、アジアで拡大する偽造ヘルスケア製品の問題に対処するため、製品の可視性を向上させるブロックチェーン技術を採用、サプライチェーンのトレーサビリティを強化する。同拠点では海上輸送モデルを採用し、航空輸送と比較して二酸化炭素排出量を少なくとも30%削減する。GSKのカスタマー・サプライチェーン・リードであるデービッド・ブランド(David Brandt)氏は、「GSKが新しいワクチンを発売し、供給を拡大するにつれて、APAC地域におけるGSKのワクチンの需要は急速に高まっている。シンガポールの新しいワクチン流通拠点は、同地域へのGSKのワクチン供給のゲートウェイとなる」と述べた。

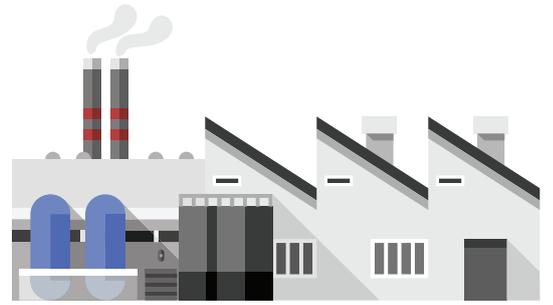
7

シンガポールのベンチャー企業が宇宙技術の新境地を開拓

シンガポールの宇宙産業は成長を続けており、2011年以来20以上の衛星を宇宙に打ち上げている。シンガポールでは、宇宙産業の分野において60を超える企業が2,000人以上の専門家や研究者が従事する。ベンチャー投資機関Seeds Capitalのゼネラルマネージャーであるタン・カイシン(Tan Kaixin)氏は「Equatorial Space SystemsやTranscelestialのような注目すべき企業は、ロケット推進、宇宙打ち上げ、ワイヤレスレーザー通信の進歩を推進している」と述べている。Equatorial Space SystemsのCEOで創業者でもあるサイモン・グウォッツ(Simon Gwozdz)氏は、「シンガポールの立地は、特に将来の打ち上げ能力にとって理想的だ。赤道に近い場所は、宇宙空間での大がかりな操作を必要とせず、あらゆる種類の軌道に直接衛星を打ち上げることができるため、最適だ」と語る。なお、宇宙産業の分野では、世界的な宇宙開発投資の減少や、人材やインフラの不足といった課題に直面している。このような障害にもかかわらず、シンガポールは政府や非政府のイニシアチブを通じて宇宙スタートアップを積極的に育成している。Space Faculty およびSingapore Space and Technology LimitedのCEOであるリネット・タン(Lynette Tan)氏は、ビジネスフレンドリーな環境、強固な金融インフラ、地政学的中立性に着目し、シンガポールを宇宙分野のベンチャー企業にとって理想の場所と位置づける。

*1シンガポールドル(SGD)=約107円(2023年8月20日時点)

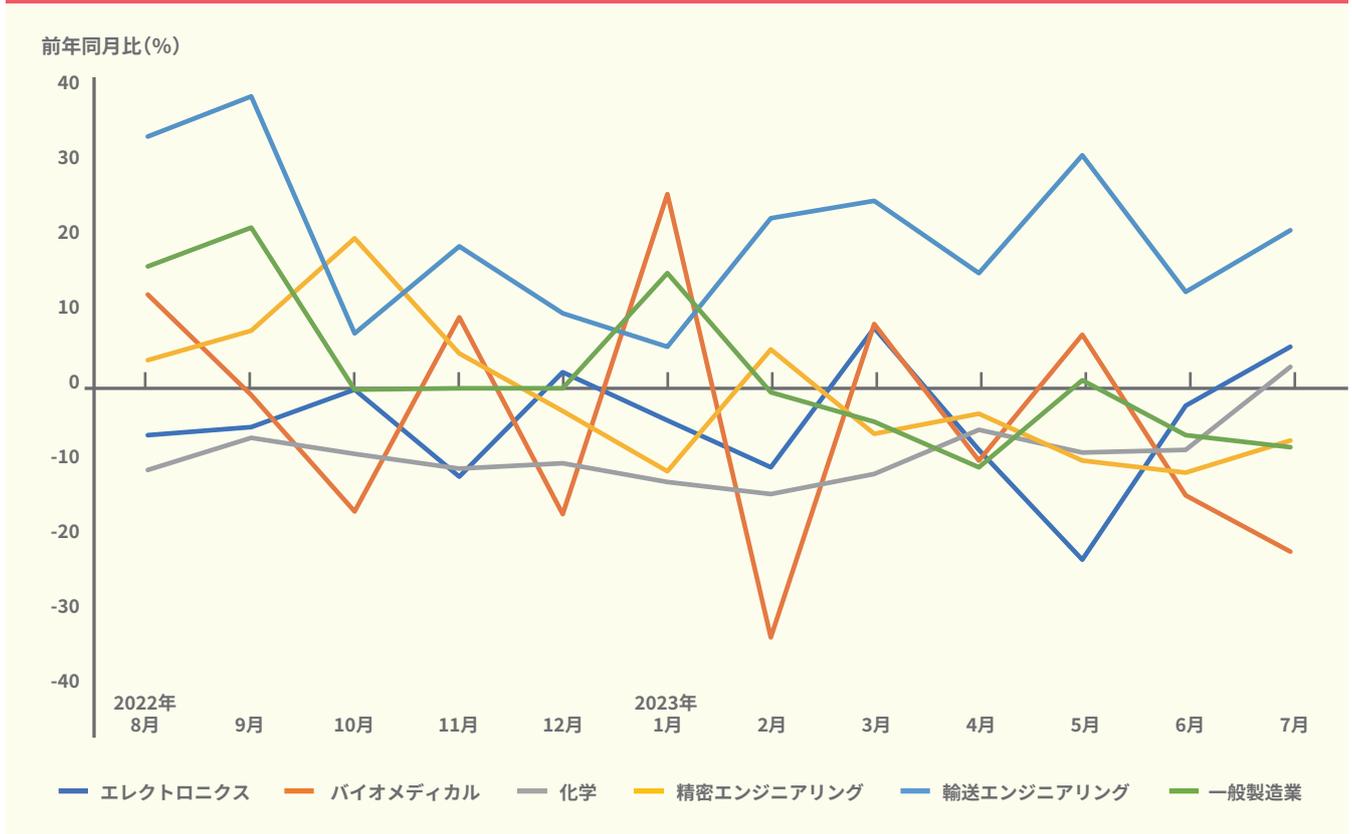
MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



ハイライト

2023年7月のシンガポールの製造業生産高は、前年同月比0.9%減となりましたが、バイオメディカル部門を除くと1.7%の増加となります。また、2023年4月の製造業生産高(季節調整済み前月比)は4.1%増加しました。輸送エンジニアリングにおける生産高は引き続き好調であり、前年同月比20.7%増を記録しました。中でも航空宇宙部門は、航空機部品の需要増と、世界的な航空輸送量の増加に伴う民間航空会社のメンテナンス、修理、オーバーホールの増加により26.9%増加しています。なお、2023年1月から7月までの推計では、輸送エンジニアリングは前年同期比で18.9%増加しています。

製造業生産高指数伸び率



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

Jul.-Sep. 2023

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

EDB: SINGAPORE

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。